

甲府市議会だより

第139号

平成15年11月1日

編集・発行

甲府市議会だより

編集委員会

電話 (235) 7054

甲府市議会事務局



(北部悠遊館)

市長提案20案件を可決・同意

9月定例会

決算審査特別委員会を設置

本会議を傍聴してみませんか

本会議では、皆さんの代表である議員の活動や審議状況等を傍聴することができます。議会事務局までお問い合わせ下さい。次の定例会は十二月の予定です。



九月定例会は九月二日に招集され、会期を十一日までの十日間と定め、市長から提案された補正予算、条例の一部改正、財産の取得、市道路線の認定・廃止等について審議しました。

九月五日、八日及び九日の三日間は、議案に対する質疑及び市政一般質問が行われ、各会派より十三名の議員が代表質問・一般質問を行い、市の考え方をいただきました。

十日に行われた各常任委員会では、本会議で付託された議案及び請願・陳情について慎重に審査しました。

最終日の本会議では、各常任委員長から委員会審査の経過と結果が報告され、採決の結果、議案はいずれも当局原案のとおり可決されました。

また、平成十四年度甲府市各会計別決算並びに各企業会計別決算の認定については、決算審査特別委員会を設置し、閉会中継続審査とすることを決め、閉会となりました。

九月定例会の動き

九月定例会には、補正予算、条例の制定及び一部改正、市道路線の認定、市政功労表彰の決定、教育委員会委員の任命等の議案が提案され、審議の結果、原案どおり可決しました。

また、平成十四年度一般会計及び企業会計の決算については、決算審査特別委員会を設置し、閉会中継続審査とすることになりました。

九月二日(火)

定例会初日は諸報告を行い、会議録署名議員の指名及び会期を決定した後、市長より提出議案全部に対する提案理由の説明を受け、この日の日程を終了しました。

九月五日(金)

議案調査のため二日間休会後、再開した本会議は、政友クラブの代表質問から始まり、行財政改革、小学校の適正規模化、学校施設の耐震診断計画等について市の見解を求めました。

次に公明党の代表質問が行われ、公共工事コストの見直し、高齢者を支える地域ネットワークの構築、給食の選択等について市の見解を求めました。

次に日本共産党の代表質問が行われ、応急小口資金貸付制度、甲府駅周辺拠点形成事業、法定合併協議会の今後等について市の考えをたしました。

続いて日新クラブの代表質問が行われ、水道事業、合流式下水道

続いて日本共産党の一般質問が行われ、介護保険料の引き下げ、低所得者への利用料減免の拡大、子どもの医療費窓口無料化等について市の考えをたしました。

九月九日(火)

質問最終日は、新政クラブの一般質問が行われ、災害時の給水復旧体制、河川の水質保全、中心商店街活性化等について市の見解を求めました。

次に新政クラブの一般質問が行われ、小中一貫教育、職員研修と職員の資質向上、歩道のバリアフリー化等について市の見解を求めました。

次に民主党の一般質問が行われ、レスパイト事業、グループホームへの助成、平和教育等について市の考えをたしました。

質問の最後は無所属の一般質問が行われ、市長の政治姿勢、行政改革への取り組みの意欲、ISO14001の取得及び環境基本計画の推進等について市の考えをたしました。

また、追加提案された市政功労表彰の決定、教育委員会委員の任命等を含む議案及び請願・陳情はそれぞれ所管の常任委員会に付託されました。

九月十日(水)

この日は本会議は休会で、各常任委員会が開催されました。

九月十一日(木)

この日は、各常任委員長から委員会審査の経過と結果についての報告がありました。

総務委員会では、甲府市立学校校舎等使用料条例等の一部を改正する条例制定について、全員異議なく可決しましたが、公共施設の利用許可について、市民が不利益を受けることのないよう配慮するとともに、本条例の実効性を確保する対策を講ずることを求める意見がありました。

一般会計補正予算について、全員異議なく可決しましたが、関連して、消防団の確保に努め、非常備消防の充実を求める意見がありました。

民生文教委員会では、介護保険事業特別会計補正予算について、全員異議なく可決しましたが、市民負担軽減のため、基金の取り崩しを行い保険料の引き下げを求める意見がありました。

一般会計補正予算について、全員異議なく可決しましたが、留守家庭児童会の待機児童解消を求める意見がありました。

経済建設委員会では、財産の取得について、現在の経済状況及び限られた財政状況の中で、施策の優先度を考慮すると、今早急に必要なものとは思われないので反対との意見があり、採決の結果、多数をもって可決しました。

一般会計補正予算について、歴史公園の実施設計業務作成委託経費を含む

予算に対しては反対との意見があり、採決の結果、多数をもって可決しました。

環境水道委員会では、一般会計補正予算について全員異議なく可決しました。

付託された案件は、いずれも委員長報告のとおり可決しました。

追加提案された、平成十四年度甲府市各会計別決算の認定、甲府市各企業会計別決算の認定については、委員十四名で構成する決算審査特別委員会を設置し、付託のうち、閉会中の継続審査とすることと決定し、九月定例会は閉会となりました。

九月定例会審議日程

9月2日(火)	開会、提案理由の説明
3日(水)	議案調査のため休会
4日(木)	会
5日(金)	本会議、質疑及び市政一般質問
6日(土)	休会
7日(日)	休会
8日(月)	本会議、質疑及び市政一般質問
9日(火)	本会議、質疑及び市政一般質問、各常任委員会付託
10日(水)	各常任委員会
11日(木)	本会議、各常任委員長報告、閉会

市政 質問



(要旨掲載)

学力低下対策は

(政友クラブ)

【問】甲府市では統一テスト、到達度テストを実施し、データを発表する予定はあるのかどうか。

また、今後どのような教育改革の取り組みをしていくのか。学力低下対策についてお答えください。

【答】山梨県においては、今年度県下の小中学校を抽出して学力調査を実施し、現在、整理分析を行っているところです。

甲府市教育委員会では、独自に学力調査を行う予定はありませんが、国の調査等を参考にすることで、各学校での「確かな学力」の育成を図っているところです。

具体的には、昨年度より「甲府地区学力向上推進協議会」を設置し、指定校による個に応じた指導方法の工夫改善や評価を生かした指導のあり方等の実践研究を行い、研究成果を普及促進させるため指

導・支援を行っています。

また、開かれた学校づくりのために本年度中に各小中学校に「学校評議員制度」を設置する予定であり、こうした評議員を通して、学校と地域が一体となった学校づくりを推進して参ります。

また小学校一・二年生への少人数学級編成の導入を図る予定です。

職員の通勤手当は

(公明党)

【問】長引く経済不況による財政不足の中、甲府市は、様々な形で経費の削減をして、成果を上げていることは高く評価するものですが、さらにスリムにするための削減対策が必要ですか。たとえば、現在職員がバスや電車を利用して通勤している場合、一ヶ月定期で計算して支給されていますが、最も割引率の高い六ヶ月定期の料金計算で支給することを考えては

いかがでしょうか。

見解をお聞かせください。

【答】現在、公共交通機関を利用して通勤する職員には、一ヶ月の定期券代に相当する金額の通勤手当が支給されております。

ご指摘の件につきましては、平成十五年度の「人事院勧告」において現在の支給方法を改め、六ヶ月の定期券の価額による一括支給への変更を平成十六年四月から行う旨の勧告がなされております。

今年度の本市職員の給与と改定にあたっては、経費削減対策もあわせこの勧告に沿った対応をしてまいりたいと考えております。

小規模工事の発注は

(日本共産党)

【問】小規模工事登録制度について今年の三月議会で当局から「早期の制度導入をみすえた具体的な検討をさらに行っていく」との答弁がありました。が、どのような検討を行ってきたのか、実施時期はいつ頃なのか、答弁を求めます。

【答】公共工事の発注は、全て入札参加有資格者名簿に登録してある業者に発注を行っているところであり、ご指摘の制度は軽微で少額な工事を対象とし、既に登録された有資格業者とは別に、市内の個人または事業所が工事を請負うことができる新しい登録制度です。この登録制度は、工事完成まで

平成15年9月定例会質問要旨

氏名	所属	質問の要旨
柳沢 暢幸	政友クラブ 代表質問	社会保障制度における世代間負担の公平性について 学力低下対策について 水道料金の値下げへの見通しについて
秋山 雅司	公明党 代表質問	職員の通勤手当について 「健康日本21」に基づいた健康増進計画の策定について 次世代育成支援対策への取り組みについて
石原 剛	日本共産党 代表質問	青年の就職難について 小規模工事の発注について イラクへの自衛隊派遣について
小野 雄造	日新クラブ 代表質問	警察官の増員等について 市街化調整区域の土地利用方針について 内水面漁業の振興、観賞区間の設定について
山田 厚	市民クラブ 代表質問	小学校の適正規模化について まちなか居住再生プランの人口増加の現状について 市営住宅の建設計画について
上田 英文	新政クラブ 代表質問	山梨県都市計画区域マスタープランについて 職員の意識改革について 農業政策への組織対応について
清水 保	政友クラブ 一般質問	市街化区域への編入規模等について 悠遊館について 行政改革と市民サービスの向上について
渡辺 礼子	公明党 一般質問	アダプト制度の導入について ごみ収集業務の改善について 市立図書館の閉館時間の延長について
小越 智子	日本共産党 一般質問	国民健康保険料について 高齢者の高額医療費の払い戻し制度について 留守家庭児童会について
清水 仁	新政クラブ 一般質問	西甲府駅設置の進捗状況と今後の取り組みについて 拉致疑惑について 青少年の健全育成について
興石 修	新政クラブ 一般質問	小中一貫教育について 南部地域への小学校の新設について コミュニティ施設の設置について
清水 節子	民主党 一般質問	市町村合併と三位一体の改革について 小学校の適正規模化について 伊勢地区の交通対策について
金丸 三郎	無所属 一般質問	本市の目指す都市像について 防災対策充実への提言について 善光寺町敷島線(伊勢工区)の整備促進について

の期間の短縮、受注機会の拡大、ひいては地域経済の活性化につながる制度であると考えています。従いまして、現在、小規模工事登録制度の導入に向けて、細部に渡り検討しているところです。

今後、本年十一月から十二月にかけて広報誌やホームページに申請に必要な情報を掲載するなど、積極的なPRを行う中、十二月に登録受けを行い、来年一月から実施していく考えであります。

内水面漁業の振興、 観賞区間の設定は (日新クラブ)

【問】荒川を地域別に一定の距離を設定し、魚の魚種別による観賞区間を指定し、ハヤや錦鯉の泳ぐ区間に、また、年間四百九十四万人の観光客が訪れる昇仙峡の長潭橋周辺は虹マスやヤマメの区間に、荒川ダムや黒平いこいの里周辺は、サクラマスやイワナの観賞区間に指定することはいかがでしょうか。

さらに、市民総参加の運動として、荒川トラスト基金条例制定を提言します。見解をお伺い致します。

【答】内水面活性化対策事業の一環として、良質な農用水の確保と自然環境の保全を目的に、鯉、

ヤマメ、イワナを荒川に放流しています。

本年度におきましても、長潭橋附近、飯豊橋下流に放流する予定であります。

放流魚種につきましても、荒川の生態系を崩すことのないよう在来種の放流に努めています。

なお、観賞区間の指定及び荒川トラスト基金条例の制定につきましては、関係機関、団体等に協議してまいります。

小学校の適正規模化 について (市民クラブ)

【問】新市政では、多くの意見を聞く努力をされていますが、その上でどのような教育委員会案が出されるのでしょうか検討中の主な考え方をお教えいただきたい。

また、少人数学級をどのように具体化していくのでしょうか。

【答】本年度、適正規模化の推進に当たっては保護者や自治会関係者との市長対話を通じ、市民の皆様と論議を深め、今年度中には一定の方向を見いだし、できるだけ早く具体化が図れるよう取り組んで参りたいと考えております。

小学校の低学年児童は、学習への意欲や関心が高く、一人ひとりの児童の願いを実現させるため、

よりきめ細かな指導が必要となつて参ります。そのため、教育委員会では、特に一、二年生について、

学級の児童数に配慮が必要と考え、編成基準である四十人学級を下回る三十人程度の学級編成となるよう検討をしております。

実施の時期につきましては、適正規模化と並行して進めて参りたいと考えております。

山梨県都市計画区域 マスタープランは (新政クラブ)

【問】山梨県が今年七月に公表したマスタープランの素案は、甲府市が求めるような市街化区域の拡大にはなっていないようです。見解をお聞きたいします。

【答】山梨県都市計画区域マスタープランは、概ね二十年後の都市の姿を展望して、全ての都市計画区域ごとに、平成十六年三月までの策定を目指しており、甲府都市計画区域については、本市の市街化区域の最大限の拡大と、本市を中核拠点とした都市機能の整備強化が図られることを、県に強く申し入れてきたところです。

県が七月に公表した甲府都市計画区域マスタープラン素案では、甲府駅周辺地区を中核拠点地区と位置付け、中心市街地活性化を図

るため、内環状道路を配置して道路機能強化が盛り込まれています。

また、区域区分につきましては、市街化区域に編入予定区域約五百ヘクタールのうち、殆どを本市が占めております。

今後は、県の素案について、住民の方々の意見や要望等が反映できるように努めてまいります。

市街化区域への編 入規模等について (政友クラブ)

【問】県の示した市街化区域編入予定区域の規模は、甲府市の新総合計画や都市計画マスタープランとの整合がどのように図られているのかお尋ねします。

【答】県が公表した山梨県都市計画マスタープランは、甲府都市計画区域において市街化拡大面積五百ヘクタールの殆どが本市で占められています。一方、本市都市計画マスタープランは六百ヘクタールを設定し、市東南部への市街化の拡大を想定したもので、一部南部方面への格大規模が外れているもののほぼ県のマスタープランに反映されたものと考えています。

また、市街化区域と市街化調整区域の区域区分(線引き)は、昭和四十六年三月に甲府都市計画区域に導入され、以後三回の見直し

が行われ、百三十六ヘクタールが市街化区域に編入されています。

甲府都市計画区域マスタープランの素案では新たな市街化区域編入予定区域が提示され、今回の市街化区域編入予定区域は過去最大の拡大面積となっております。

市立図書館の閉館 時間の延長について (公明党)

【問】図書館の閉館時間の延長ができないかと言う要望が数多く寄せられています。検討すべきであると考えていますが、考えをお伺い致します。

【答】市立図書館の現在の閉館時間は、火曜日から金曜日までは、午前十時から午後七時、土曜・日曜日は、午前十時から午後五時となっておりますが、多様化する市民ニーズに応え、さらにサービスの充実を図るため、本年十月から平成十六年三月まで、試行的に閉館時間の延長を行って参りたいと考えております。

試行的に、火曜日から金曜日までの閉館時間を午後九時までとするものであります。延長する午後七時から午後九時までは一階部分のみの開館とし、書籍等の閲覧、貸し出し、返却、予約等の業務を行って参ります。

この試行により、利用状況の把握に努めるとともに職員体制や施設管理等に係る課題の検討を行い、平成十六年四月から実施して参りたいと考えております。

高齢者の高額医療費の払い戻し制度は (日本共産党)

【問】高齢者医療費の限度額の計算は、複雑で個別通知がなければ自分ではわからないのが現実です。高額医療費の払い戻しについて、個別に通知をするよう求めます。時効は二年です。昨年十月からさかのぼって個別に通知するよう改善を提案します。

【答】昨年十月の老人保健法の改正により、新たに発生した高額医療費の払い戻しの手続きは、申請時の手続きをできる限り簡素化を図り、本人申請が困難な場合は代理人の申請も可能としています。受領方法につきましても、諸手続きについて高齢者に配慮した取り組みに努めてきたところです。

医療費の一部負担金が限度額を超えた場合の個別通知の発送につきましては、現在、電算システムを導入し、できるだけ早期に実施ができますように、準備を進めているところであります。

なお、未申請の方々につきま

しては、広報等を通じて申請していただくよう周知を図ってきたところであります。

拉致疑惑について (新政クラブ)

【問】甲府市民から「拉致の疑いを否定できない失踪者」が出てくることに対する甲府市の基本的な考え方や、方針等をお聞かせください。

また、この問題に関し地方自治体として積極的に名乗りをあげ、専門の担当機関を設定し、具体的な計画を組んで支援体制を敷くことを考えるべきです。被害者が甲府市民であることを念頭において、検討していただきますようお願いいたします。

考えをお聞かせください。

【答】山本美保さんの拉致疑惑につきましても、被害者と家族の心情を想う時、一日も早い真相の解明と、無事に帰られることを念じてやみません。

本市では、これまで甲府市議会、甲府市自治会連合会と連携し、拉致疑惑の真相究明と早期解決を求める署名活動を、市民の皆様のご協力をいただく中で、二度にわたって実施する等、積極的に支援活動を行ってきたところであります。

今後におきましても、関係団体とも緊密に連携を図りながら、真

相が早期に明らかになるよう積極的に取り組んでまいります。

南部地域への小学校の新設について (新政クラブ)

【問】甲府市西部の大規模小学校解消の解決策と、甲府市の人口減少対策として、大里地区土地画整理事業予定地周辺に、新設小学校の早急な設置を求めます。見解をお聞かせください。

【答】甲府市の人口が減少傾向にある中、南部地域は都市化が進み、中心部の減少とは対照的に、児童数も含め増加傾向にあります。

大里小学校の児童は、プレハブ教室での授業を余儀なくされていますので、新総合計画第八次実施計画に位置付け、老朽校舎の改築と合わせてプレハブ教室の早期解消を図って参ります。

また、南部地域への小学校の新設についてですが、学校をつくるためには用地費や建設費等に多額な費用と長い年月を要するため、将来の人口動態を慎重に見極める中での取り組みが必要です。

現在、専門機関に予測調査を委託していますので、その結果を見極めるとともに、地域の皆様方との対話を実施する中で、検討して参りたいと考えています。

市町村合併と三位一体の改革について (民主党)

【問】今回の合併は国の財政危機による政策変更、地方経費削減にあります。また、地方経費削減については、国の三位一体改革にあります。これらについて考えをお聞かせください。

【答】三位一体の改革は、地方が自らの支出を自らの権限、責任、財源でまかなう割合を増やすことができる地方分権型の行政を担保する反面、真に必要な住民サービスを自らの責任で効率的に選択することが求められるものです。

市町村合併の推進も、この改革の受け皿となる自治体の行財政基盤の強化に不可欠であり、引き続き強力に推進するとしております。

三位一体の改革では、平成十八年度までに国庫補助金を、四兆円削減していくことが決まりましたが、どのような補助金を、どの程度削減するかは未定であり、その他の改革も不透明な状況ですが、この改革が、単に国の財政再建を図るために、地方財源を削減するだけというのではないよう、国の動向を注視してまいりたいと考えております。

善光寺町敷島線 (伊勢工区) の整備促進について (無所属)

【問】地元からも、善光寺町敷島線の伊勢工区の早期整備について陳情していますが、現在の取り組み状況、進捗状況をお聞かせください。

【答】伊勢工区につきましては、平和通りより伊勢本通りに抜ける延長約三百八十メートルの区間ですが、当区間は、狭隘道路にも拘らず、通過車両が多く、交通安全面において障害となっていることから、地域の皆様方より早期整備を強く求められています。

都市計画道路は都市機能の向上を図る最も重要な都市施設として、また、地域活性化を図る手立てとして、多くの地域から早期整備の要望が非常に高くなっています。

大変厳しい財政状況下の中、一層の効率的、効果的な道路整備を推進するため、昨年より道路整備プログラムの策定に着手し、各路線の道路機能や整備状況の検証を行い、今年度は庁内ワーキンググループ会議を設置し、関係部局との調整、連携併せて地域課題などを総合的な考えを加える中で、策定して参ります。

意見書



関係機関へ提出
(要旨掲載)

年金給付額の据え置き等を求める意見書

現在わが国が極めて厳しい財政環境にあることは十分理解するものであるが、年金生活者の根幹をなす問題であることに鑑み、次の事項を強く要望する。

- 一 年金給付額について
年金受給者は、長年にわたり年金保険料を納付し、国が約束した年金額を基に生涯の生活設計を立てて暮らしており、年金額の引き下げは、年金受給者のほか、現役世代にとっても公的年金に対する不安と不信感を招く結果となるので、平成十六年度の年金改正にあたっては、年金額の引き下げを行わないこと。
- 二 物価スライドについて
平成十五年度には物価スライドが実施され物価下落分〇・九%の年金引き下げが行われたが、年金受給者が生活設計の変更をすることなく、安心して老後生活がおくれるよう特例措置を講じ、物価スライドによる引き下げを実施しないこと。
- 三 安定した年金制度の確立について

平成15年 9 月 甲府市議会定例会議案審議結果

議案番号	件 名	付託委員会	議決月日	結果
議案第65号	平成15年度甲府市一般会計補正予算（第2号）	分 割	9月11日	原案可決
議案第66号	平成15年度甲府市介護保健事業特別会計補正予算（第1号）	民生文教	9月11日	原案可決
議案第67号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	総 務	9月11日	原案可決
議案第68号	甲府市市民センター条例の一部を改正する条例制定について	総 務	9月11日	原案可決
議案第69号	甲府市コミュニティ防災センター条例の一部を改正する条例制定について	総 務	9月11日	原案可決
議案第70号	甲府市立学校校舎等使用料条例等の一部を改正する条例制定について	総 務	9月11日	原案可決
議案第71号	甲府市公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	9月11日	原案可決
議案第72号	甲府市公民館使用料条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	9月11日	原案可決
議案第73号	山梨県市町村自治センターを組織する地方公共団体の数の増減について	総 務	9月11日	原案可決
議案第74号	財産の取得について（歴史公園用地の取得）	経済建設	9月11日	原案可決
議案第75号	市道路線の認定について（幸団地線）	経済建設	9月11日	原案可決
議案第76号	市道路線の認定について（住吉三丁目1号線）	経済建設	9月11日	原案可決
議案第77号	市道路線の認定について（大里12号線）	経済建設	9月11日	原案可決
議案第78号	市道路線の認定について（相生三丁目1号線）	経済建設	9月11日	原案可決
議案第79号	市道路線の認定について（和戸町竜王2号線）	経済建設	9月11日	原案可決
議案第80号	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	総 務	9月11日	原案可決
議案第81号	山梨県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び山梨県市町村総合事務組合同約の変更について	総 務	9月11日	原案可決
議案第82号	山梨県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び山梨県市町村総合事務組合同約の変更について	総 務	9月11日	原案可決
議案第83号	市政功労表彰の決定について	総 務	9月11日	原案可決
議案第84号	教育委員会委員の任命について	総 務	9月11日	同 意
議案第85号	平成14年度甲府市各会計別決算の認定について	決算審査 特 別		閉 会 中 継続審査
議案第86号	平成14年度甲府市各企業会計別決算の認定について	決算審査 特 別		閉 会 中 継続審査
甲議第8号	年金給付額の据え置き等を求める意見書提出について	省略	9月11日	原案可決
甲議第9号	携帯電話の利便性の向上と料金引き下げを求める意見書提出について	省略	9月11日	原案可決
甲議第10号	地方財源の充実強化を基本とする「三位一体の改革」を求める意見書提出について	省略	9月11日	原案可決
甲議第11号	議員派遣について	省略	9月11日	派遣決定

国庫負担割合を引き上げ、現役世代の保険料負担の緩和及び年金に対する国民の不安を解消し、安定した年金制度を構築すること。

四 公的年金への課税
年金に対する課税の強化は、年金の実質的な価値が目減りすることになるので、課税強化を行わないこと。

携帯電話の利便性の向上と料金引き下げを求める意見書

利用者へのサービス向上の観点から、次の事項を強く要望する。

一 携帯電話会社を変更しても従来の番号が利用できる番号ポータビリティ(番号持ち運び制度)を導入すること。その際、事業者に対する税制上の支援措置等を検討すること。

二 制度が導入されるまで当面の措置として、携帯電話会社を変更した場合でも契約変更先の携帯電話番号を通知するサービスを早期導入すること。

三 携帯電話の通話料金をさらに引き下げること。

地方財源の充実強化を基本とする「三位一体の改革」を求める意見書

平成十六年度政府予算編成、及び税制改正において、真の地方分権の確立に視点を置いた新たな地方自治を確立することを基本に、次の事項を強く要望する。

一 税収の安定性を備えた地方税体系を構築するため基幹税の再配分を基本とする税源移譲等の地方税財源を充実強化すること。

二 国庫補助負担金の廃止・縮減に伴い地方に必要な財源については、税源移譲と一体で同時に行うとともに、単なる地方への負担転嫁としないこと。

三 地方行政の一定の行政水準を確保するため、財源保障機能と財源調整機能を一体として果たしている地方交付税制度を堅持すること。

請願・陳情審査結果

採 択

○年金給付額の据え置き等に関する請願
・携帯電話の利便性の向上と料金引き下げを求める意見書の提出を求める請願

○閉会中継続審査
・教育基本法改正反対の意見書採択を求める請願

○ごみ業務の民間委託と有料化を行わないことを求める請願

○甲府市・敷島町合併推進に関する陳情

・東海地震が過ぎるまでの間、浜岡原発の運転一時休止を求める意見書の提出を求める陳情

・「浜岡原発の廃炉」もしくは「東海地震が過ぎるまで、浜岡

決算審査特別委員会を設置

本定例会に「平成十四年度甲府市各会計別決算の認定について」及び「平成十四年度甲府市各企業会計別決算の認定について」の議案が提出されました。

議事では、九月十一日の本会議で、これを審査するための「決算審査特別委員会」を設置しました。

そして、委員十四名を次のとおり決め、閉会中の継続審査に付することにしました。

委員会の審査結果は、十二月定例会で報告される予定です。



委員長 憲二

副委員長 齊藤 憲二

委員 駒木 明

委員 原田 英行

委員 興石 修

委員 佐藤 茂樹

委員 渡辺 礼子

委員 内藤 司朗

委員 山田 厚

委員 清水 仁

委員 雨宮 年江

委員 堀内 征治

委員 石原 剛

委員 保坂 一夫

委員 金丸 三郎

市政功労表彰 一二氏を可決

本市自治の振興、産業の振興並びに市政の発展と、住民の福祉向上のため尽力された功績が顕著であることから、次の方々をそれぞれ市政功労表彰者として決定する議案が提出され、全員異議なく可決されました。

荻野 浩 小沢 喜久雄

先進都市を視察

議事が閉会中でも、議員たちは議案審査の参考に資するため、調査・活動を続けております。

総務委員会

市町村合併・行政のIT化への対応・防災対策 他

野田市、横須賀市、三島市

民生文教委員会

子育て支援・少人数学級・乳幼児医療費窓口無料化・中学生体験学習 他

山形市、福島市、志木市

経済建設委員会

シビックコア地区整備計画 他

環境水道委員会

ごみ有料化と分別収集・ごみ収集の民間委託・太陽光発電 他

上越市、長岡市、太田市

熱心に勉強してきました。

議員表彰おめでとう

全国・関東市議会議長会

原発を止める」ことを求める意見書の提出を求める陳情

このたび、依田敏夫、清水節子、森沢幸夫、斉藤憲二、川名正剛、堀内征治、秋山雅司の七氏は、市

議員として二十年にわたり地方自治振興の発展のため尽力された

功績に対し、第七十九回全国市議

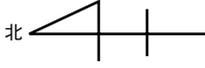
人事案件

本定例会に、教育委員会委員の任命についての議案が提出され、全員異議なく同意されました。

教育委員会委員 篠原 義明

議会関係各室案内

電話 (055) 237-1161



《市役所本庁舎一号館二階》

議会関係各室の案内図です。
 議員の控室は本庁舎一号館二階にあります。
 また、本庁舎一号館入口右側に議員登庁表示板が設けてありますので、議員に面談などご用の方は表示板をご確認の上、議会事務局までお申し出ください。

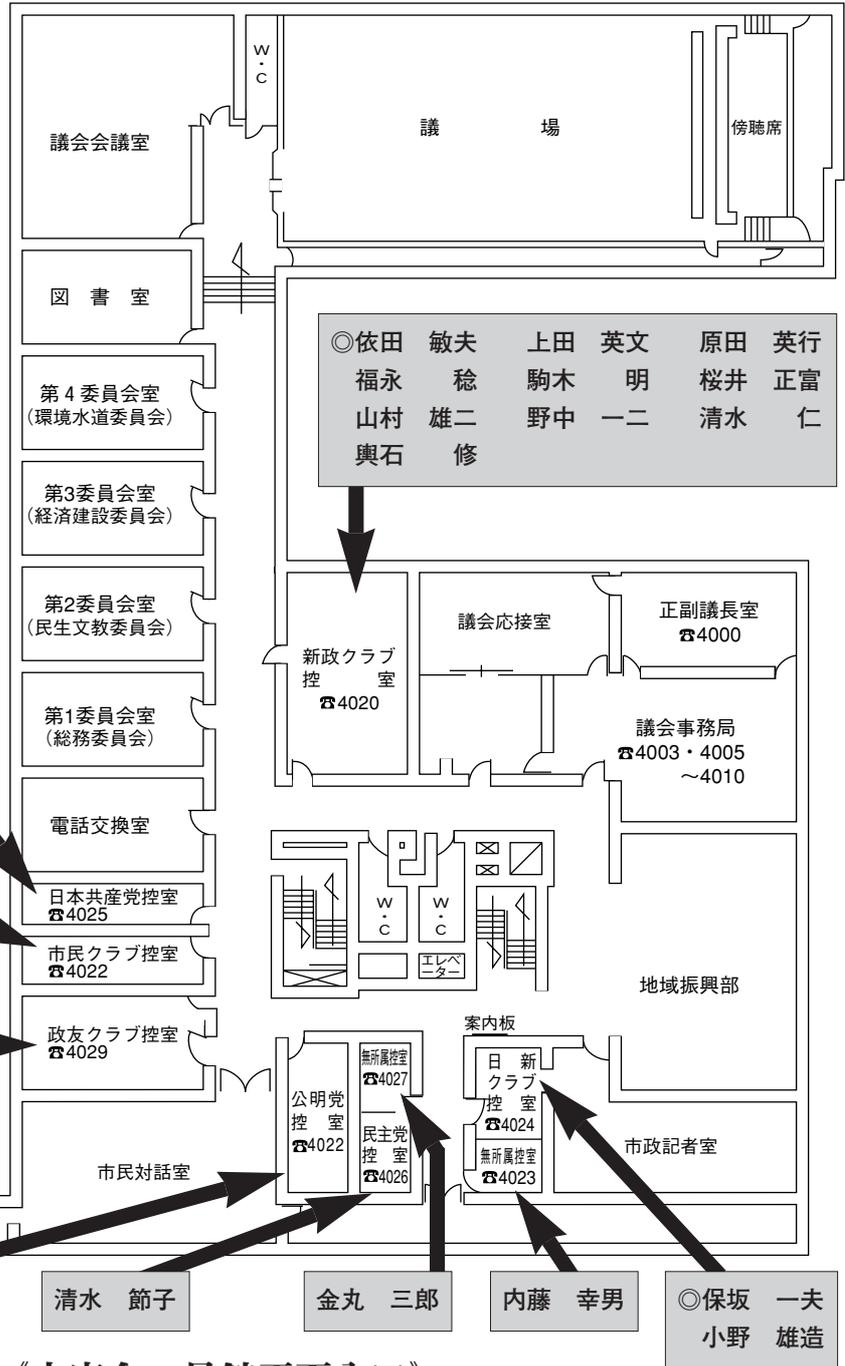
(◎会派代表者)

◎加藤 裕 石原 剛
 小越 智子 内藤 司朗

◎中込 孝文 山田 厚

◎斉藤 憲二 森沢 幸夫
 雨宮 年江 谷川 義孝
 柳沢 暢幸 清水 保
 佐藤 茂樹 荻原 隆宏

◎秋山 雅司 堀内 征治
 中山 善雄 渡辺 礼子
 内藤 泉



《本庁舎一号館正面入口》

甲府市議会インターネット情報

☆甲府市議会の会議録と議会だよりは、甲府市のホームページでも見ることができます。

URL : <http://www.city.kofu.yamanashi.jp/>

☆議会、議員、議会だより等に関するご意見、ご質問はこちらにどうぞ。

gikai@city.kofu.yamanashi.jp

議会図書室のご利用を

議会図書室には現在二千冊余りの蔵書があり、市民の皆様にもご利用いただくことができます。
 政治、経済や甲府市の資料などが収蔵されておりますので、ご希望の方は議会事務局総務課 二二七-一一六一 内線四〇〇七までご連絡下さい。